

グローバル・ガバナンスの混迷と国際エネルギー・環境問題

(財) 日本エネルギー経済研究所
理事 戦略・産業ユニット総括
小山 堅

国際エネルギー問題を見る視点には様々なポイントがある。しかし、今日の国際政治・経済という大きな枠の中での基調・トレンド、という観点からは、「多極化・無極化に向う世界」、「新興国、中でも中国の台頭」、「経済危機とデフレ脱却に苦しむ主要（先進）国」の 3 つが特に重要であるように思われる。この 3 点は、決して独立した存在でなく、むしろ相互に密接に関連しあう重要基調であるといつて良い。そこで、先日（10 月 4～9 日）、中国の天津で開催された国連気候変動枠組み条約の作業部会の議論・結果を、上記の 3 視点を通して見ると、どのような見方が出来るのか、振り返ってみることとしたい。

周知の通り、2013 年以降の温暖化対策の次期枠組み（ポスト京都議定書）の合意を目指した国際的な議論が続いている。昨年末の COP15 では「コペンハーゲン合意」が成立したが、むしろ国際枠組み形成が如何に困難であるかが如実に浮き彫りとなり、議論の行方には不透明感が高まった。本年 12 月にメキシコ・カンクンで開催予定の COP16 での（さらには翌年の COP17 でも）交渉が続けられるが、見通しは極めて厳しい。今回の天津での会合は COP16 を前にした作業部会であり、その意味で、議論の進展（があるかどうか）に世界の注目が集まった。しかし、多くのメディアが既に報道している通り、主要国間・先進国／途上国間等での対立構造は全く解消されず、この作業部会では実質的な議論の進捗はほとんど無かったといわれている。その結果を持って、（事前から指摘・認識されていた通りではあるが）COP16 での合意はほぼ不可能との見方が再確認される仕儀となった。

そもそも地球温暖化問題への対処は、地球全体の環境保全と人類・生態系の生存というまさに「地球益」を守ることに直結している問題である。しかし、対応策の具体化に踏み込むや否や、温暖化ガス削減の強度や方式等を巡って、各国の利害・国益が真っ向からぶつかり合う場となることが明らかとなってきた。その意味では、「地球益」と「国益」を調整するグローバルなガバナンスの体制・秩序、あるいは国際秩序の中での真のリーダーシップの存在、がこの問題解決には不可欠な要素であるともいえる。しかるに、今日の国際政治の現状は、その対極といつても良い状況にあり、グローバル・ガバナンスの欠落が重要な課題となっているのである。冷戦時代の 2 極構造から米国による 1 極構造にシフトした後、世界は多極化さらには無極化の傾向さえ示しているのではないかと、この指摘が国際

政治学の論壇で見られるようになってきている。米中の「G2」あるいは G8 を拡大した「G20」など新たなシステム・体制の模索や検討が存在しているものの、いまだ有効なガバナンス・秩序の形成には到底至っていないのではないか。その状況下、複雑な国家間の利害調整が不可欠な温暖化問題の国際交渉が難航を極めるのは当然の事態とってよいであろう。

また、上記問題に最も大きな影響を与えている要因が、新興国なかんずく中国の台頭である。世界経済や国際政治の場裏においてますます発言力とプレゼンスを高める中国や新興国が、温暖化問題の先進国責任論を強調し、自主的な取り組みとしては温暖化ガス排出抑制には取り組むものの、強制力・拘束力を伴う形での国際枠組みに参加することには頑なな態度を全く崩していないことは、国際合意形成に向けた柔軟性を阻害する重要な要因となっている。そもそも今回の天津での会議は、枠組み条約の作業部会として中国では初めての開催という「象徴的」なものであったが、中国の温暖化問題に対する基本的なスタンスは全く変わることは無かった。また、国連の作業部会が終了した直後の 10 月 10-11 日には、同じく天津で中国、インド、ブラジル、南アフリカ (BASIC4 カ国) が関係閣僚会合を開き、先進国が責任を持って排出削減を進めること、途上国への資金援助と技術移転を長期的に推進すること、等の重要性を謳う共同声明を発表している。これもまた、高まる新興国の発言力・プレゼンスを示す一環として見る事が出来よう。

対照的に、先進国は現在も経済危機とその後のデフレ状況からの本格脱出に苦しんでおり、相対的な存在感・影響力の低下に直面していると言って良い。そして、足下の経済情勢・雇用情勢の深刻化は、温暖化対策を進めていく上でも様々な影響を及ぼしている。例えば、中間選挙を目前にした米国では、経済成長・所得・雇用に悪影響を及ぼす可能性があるとして認識されるような温暖化対策の本格検討・決定は極めて困難である。この点、先月、東京で開催された弊所と米 MIT の共同セミナーや、その直前にヒューストンにおいて開催されたライス大学ベーカー研究所のワークショップ等においても、米国専門家から、米国での温暖化政策が直面している困難な状況について、興味深い議論があった。経済情勢が本格的に安定に向い、厳しいコストを伴う可能性のある政策論議に真正面から取り組むことが出来るようになるまで、先進国の温暖化政策を巡る議論には一定の「制約」が課せられていく可能性があることを今後も留意するべきであろう。

こうした国際政治・世界経済の基調の中で、今後の温暖化問題を巡る国際的な議論・交渉の調整は難航を極めて行く可能性は高い。そうした中で、上述の国際的な政治・経済の文脈でも、①二国間での交渉や合意による温暖化ガス排出抑制対策が促進されていく可能性、②国際的な枠組みに関する議論としては、いわゆる「京都議定書の延長論」が浮上する可能性、等が注目される。わが国にとって特に要注意である後者も含め、今後の動向を、国際政治・経済という大きな流れの中で、的確に分析し、対応策を検討していく必要がある。

以上